

平成20年 1月期 第3四半期財務・業績の概況



平成19年12月13日

上場会社名	株式会社 東京ドーム	上場取引所	東証一部・大証一部
コード番号	9681	URL	http://www.tokyo-dome.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 有厚	TEL	(03)3811-2111
問合せ先責任者	(役職名) 財務部長 (氏名) 田中 雅昭		

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 1月期第3四半期の連結業績 (平成19年 2月 1日～平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期第3四半期	67,698	△10.0	11,635	△1.2	11,128	34.3	11,198	—
19年1月期第3四半期	75,202	△0.1	11,774	△1.8	8,287	△9.6	△91,360	—
19年1月期	96,751		13,645		9,255		△86,659	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期第3四半期	59	77	—	—
19年1月期第3四半期	△490	21	—	—
19年1月期	△464	89	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年1月期第3四半期	330,661		52,862		16.0		279	83
19年1月期第3四半期	446,286		41,822		9.4		224	20
19年1月期	345,968		43,245		12.5		231	86

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年1月期		—		—	0	00
20年1月期 (実績)		—		—		
20年1月期 (予想)			3	00	3	00

3. 平成20年1月期の連結業績予想（平成19年 2月 1日～平成20年 1月31日） 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	87,700	△9.4	13,000	△4.7	12,100	30.7	11,800	—	62	46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、3・4ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。〕

〔参考〕セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)

従来、事業の種類別セグメントをレジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分としておりましたが、当第3四半期より、レジャー事業、流通事業、その他の事業の3区分に変更しております。

この変更は、前連結会計年度に金融事業から撤退したことにより、リース業等のみとなったファイナンス事業の重要性が低くなったため、その他の事業とすることが適切であると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他の事業の売上高(外部顧客に対する売上高)が104百万円増加しております。

	レジャー事業		流通事業	
	百万円	%	百万円	%
20年1月期第3四半期	57,873	△4.0	6,021	5.5
19年1月期第3四半期	60,256	1.7	5,705	△2.5
(参考) 19年1月期	77,879		7,721	

	ファイナンス事業		その他の事業		合計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期第3四半期	—	—	3,803	△20.4	67,698	△10.0
19年1月期第3四半期	4,462	△9.4	4,777	△9.1	75,202	△0.1
(参考) 19年1月期	4,922		6,228		96,751	

(注) %表示は対前年同四半期増減率を示しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における売上高は、不採算のゴルフ・リゾート事業及びファイナンス事業からの撤退により676億9千8百万円(前年同期比10.0%減)となりました。また営業利益は、116億3千5百万円(前年同期比1.2%減)、持分法投資損益の改善や支払利息の減少により経常利益は、111億2千8百万円(前年同期比34.3%増)、四半期純利益は111億9千8百万円と前期の純損失から大幅に改善しております。

<レジャー事業>

(東京ドームシティ事業)

東京ドームでは、読売巨人軍のセリーグ優勝によりクライマックスシリーズ3試合開催や、観客動員数の増加もありましたが、昨年開催されたWB Cアジアラウンドがなかったこと、巨人戦が1試合少なかったこと、また巨人戦の地上波テレビ放送が少なかったことによるプロ野球関連収入の減少が響き減収となりました。

東京ドームホテルは、高稼働率(89.1%)を維持していることや婚礼部門の好調により増収となりました。

(リゾート事業)

熱海地区におけるホテルは、台風9号の影響を受け減収となりました。

札幌地区におけるホテルは、婚礼や外販部門の好調により増収となりました。

(その他のレジャー事業)

松戸競輪事業では、「松戸開設記念競輪」(GⅢレース)の開催等により増収となりました。

<流通事業>

ショッピングインは退店による減収もありましたが、改装店舗や京阪地区を軸にした既存店舗の好調により増収となりました。

<その他の事業>

東和工建(株)は、前年のような立体駐車場建設事業の大型受注がなかったことにより減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、ゴルフ・リゾート事業の6事業場を譲渡したこと等による有形固定資産の減少により3,306億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ153億6百万円の減少となっております。

また純資産は、一部の連結子会社が親会社株式を売却したことによる資本剰余金の増加や四半期純利益の計上により528億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億1千6百万円の増加となっております。

なお、欠損填補のため、308億2千9百万円の減資と175億8千3百万円の資本剰余金の取り崩しを行い、同額利益剰余金が増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

概ね計画通りに推移しており、平成19年9月20日発表の業績予想から修正しておりません。

但し、ジオポリスの再開発に伴う特別損失の計上等、当期純利益においては不確定要因もあり下方に変動する可能性もあります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

<重要な減価償却資産の減価償却方法>

① 有形固定資産

当第3四半期より、平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

〈重要な引当金の計上基準〉

① 商品券等引換引当金

当第3四半期より、一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当第3四半期末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を商品券等引換引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が公表されたことを受け、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前四半期純利益が26百万円減少しております。

② 役員退職慰労引当金

従来、一部の連結子会社を除き役員退職慰労金は支給時に費用として処理しておりましたが、当第3四半期より、内規に基づき、当第3四半期末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が公表されたことを受け、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が68百万円、税金等調整前四半期純利益が768百万円それぞれ減少しております。

四半期連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当第3四半期末 平成19年10月31日現在	前第3四半期末 平成18年10月31日現在	比 較 増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成19年 1月31日現在	比 較 増 減
資 産 の 部					
流 動 資 産	25,733	118,264	△92,531	28,637	△2,904
現金及び預金	11,353	16,237	△4,883	19,881	△8,527
受取手形及び売掛金	4,552	3,916	635	2,970	1,581
有 価 証 券	2,003	9,259	△7,256	1,264	739
営業貸付金	—	98,862	△98,862	—	—
たな卸資産	1,861	1,786	75	1,833	27
繰延税金資産	563	664	△100	511	51
その他の流動資産	5,416	9,016	△3,599	2,200	3,216
貸倒引当金	△18	△21,477	21,458	△24	5
固 定 資 産	304,146	327,206	△23,059	316,431	△12,285
(有形固定資産)	248,408	261,844	△13,435	260,072	△11,663
建物及び構築物	202,126	228,690	△26,564	223,718	△21,592
減価償却累計額	△101,037	△117,937	16,900	△114,321	13,284
機械装置及び運搬具	21,197	28,007	△6,809	27,644	△6,446
減価償却累計額	△16,648	△21,908	5,260	△21,790	5,142
土地	134,479	137,450	△2,970	137,314	△2,834
コース勘定	—	1,496	△1,496	1,496	△1,496
建設仮勘定	4,888	2,257	2,631	2,405	2,483
その他の有形固定資産	17,613	19,444	△1,830	18,704	△1,090
減価償却累計額	△14,212	△15,657	1,444	△15,100	887
(無形固定資産)	957	1,014	△57	1,082	△124
借地権	425	357	68	428	△2
ソフトウェア	362	468	△106	485	△123
その他の無形固定資産	169	188	△19	167	1
(投資その他の資産)	54,780	64,347	△9,566	55,277	△496
投資有価証券	32,258	42,763	△10,504	34,584	△2,325
長期貸付金	1,723	22,020	△20,296	1,623	100
繰延税金資産	16,007	13,290	2,716	13,716	2,290
その他の投資・その他の資産	4,914	6,210	△1,296	5,524	△609
貸倒引当金	△123	△19,938	19,815	△171	47
繰 延 資 産	781	815	△33	898	△116
社債発行費	781	815	△33	898	△116
資 産 合 計	330,661	446,286	△115,624	345,968	△15,306

四半期連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当第3四半期末 平成19年10月31日現在	前第3四半期末 平成18年10月31日現在	比 較 増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成19年 1月31日現在	比 較 増 減
負 債 の 部					
流 動 負 債	88,929	112,159	△23,229	76,859	12,070
支払手形及び買掛金	1,087	1,111	△24	925	161
1年以内償還予定の社債	16,480	9,580	6,900	11,830	4,650
短期借入金	52,536	49,569	2,966	46,715	5,820
売上債権譲渡債務(1年以内)	—	1,460	△1,460	—	—
未払法人税等	561	2,903	△2,341	898	△336
賞与引当金	904	929	△24	477	426
ポイント引当金	90	23	66	86	4
商品券等引換引当金	26	—	26	—	26
事業整理損失引当金	—	33,800	△33,800	—	—
その他の流動負債	17,243	12,782	4,460	15,926	1,317
固 定 負 債	188,869	292,303	△103,434	225,863	△36,993
社 債	36,965	39,220	△2,255	45,120	△8,155
長期借入金	94,659	188,932	△94,272	118,642	△23,983
受入保証金	8,198	10,863	△2,664	9,903	△1,705
繰延税金負債	1,213	1,455	△242	1,470	△257
土地再評価に係る繰延税金負債	35,177	35,322	△144	35,322	△144
退職給付引当金	3,571	4,446	△875	4,287	△715
役員退職慰労引当金	898	—	898	131	767
負ののれん	6,494	9,380	△2,886	8,659	△2,164
その他の固定負債	1,691	2,682	△991	2,326	△634
負 債 合 計	277,799	404,463	△126,663	302,722	△24,923
純 資 産 の 部					
株 主 資 本					
資 本 金	2,038	32,867	△30,829	32,867	△30,829
資 本 剰 余 金	780	16,910	△16,130	16,910	△16,130
利 益 剰 余 金	835	△63,831	64,666	△59,130	59,965
自 己 株 式	△1,252	△1,383	130	△1,393	141
株 主 資 本 合 計	2,401	△15,436	17,837	△10,746	13,147
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	4,329	10,662	△6,333	7,449	△3,120
繰延ヘッジ損益	△0	0	△0	0	△0
土地再評価差額金	46,507	46,717	△210	46,717	△210
為替換算調整勘定	△374	△121	△253	△175	△198
評価・換算差額等合計	50,461	57,259	△6,798	53,992	△3,530
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	52,862	41,822	11,039	43,245	9,616
負 債 純 資 産 合 計	330,661	446,286	△115,624	345,968	△15,306

四半期連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当第3四半期	前第3四半期	比較増減	前連結会計年度
	〔自 平成19年 2月 1日〕 〔至 平成19年10月31日〕	〔自 平成18年 2月 1日〕 〔至 平成18年10月31日〕		要約連結損益計算書
				〔自 平成18年 2月 1日〕 〔至 平成19年 1月31日〕
売 上 高	67,698	75,202	△7,503	96,751
売 上 原 価	51,163	55,827	△4,663	73,784
売 上 総 利 益	16,534	19,375	△2,840	22,967
一 般 管 理 費	4,898	7,600	△2,701	9,322
営 業 利 益	11,635	11,774	△138	13,645
営 業 外 収 益	3,076	2,901	174	3,866
受 取 利 息	66	65	1	102
受 取 配 当 金	314	381	△66	492
負 の の れ ん 償 却 額	2,164	2,166	△1	2,887
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	191	—	191	—
そ の 他 雑 収 益	337	289	48	384
営 業 外 費 用	3,583	6,388	△2,804	8,256
支 払 利 息	3,067	3,632	△565	4,926
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—	1,844	△1,844	2,005
売 上 債 権 譲 渡 差 額	—	208	△208	269
そ の 他 雑 費 用	516	703	△186	1,055
経 常 利 益	11,128	8,287	2,840	9,255
特 別 利 益	1,884	5,195	△3,311	11,326
固 定 資 産 売 却 益	499	1,574	△1,074	1,626
事 業 譲 渡 益	465	—	465	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益	848	1,082	△233	7,479
債 権 売 却 益	—	1,950	△1,950	1,950
そ の 他 特 別 利 益	70	589	△518	271
特 別 損 失	1,642	113,548	△111,905	115,927
固 定 資 産 売 却 損	171	704	△533	747
固 定 資 産 除 却 損	205	275	△69	339
減 損 損 失	186	39,743	△39,556	39,817
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	283	△283	283
投 資 有 価 証 券 評 価 損	30	35	△5	15
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	—	37,038	△37,038	37,022
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 損	—	33,800	△33,800	—
事 業 整 理 損 失	—	—	—	35,476
商 品 券 等 引 換 引 当 金 繰 入 損	26	—	26	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 損	732	—	732	—
そ の 他 特 別 損 失	290	1,666	△1,376	2,225
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	11,369	—	11,369	—
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 損 失	—	100,065	△100,065	95,346
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	769	2,834	△2,065	910
法 人 税 等 調 整 額	△597	△11,539	10,941	△9,597
四 半 期 純 利 益	11,198	—	11,198	—
四 半 期 (当 期) 純 損 失	—	91,360	△91,360	86,659

四 半 期 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当第3四半期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年10月31日)

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 1月31日残高	32,867	16,910	△59,130	△1,393	△10,746
第3四半期中の変動額					
欠損填補による 資本金の減少	△30,829		30,829		—
欠損填補による 資本剰余金の取崩		△17,583	17,583		—
連結範囲の変更による増加			144		144
四半期純利益			11,198		11,198
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		110		176	287
土地再評価差額金取崩額			210		210
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高		1,342			1,342
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額 (純額)					
第3四半期中の変動額合計	△30,829	△16,130	59,965	141	13,147
平成19年10月31日残高	2,038	780	835	△1,252	2,401

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 1月31日残高	7,449	0	46,717	△175	53,992	—	43,245
第3四半期中の変動額							
欠損填補による 資本金の減少							—
欠損填補による 資本剰余金の取崩							—
連結範囲の変更による増加							144
四半期純利益							11,198
自己株式の取得							△35
自己株式の処分							287
土地再評価差額金取崩額							210
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高							1,342
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額 (純額)	△3,120	△0	△210	△198	△3,530		△3,530
第3四半期中の変動額合計	△3,120	△0	△210	△198	△3,530		9,616
平成19年10月31日残高	4,329	△0	46,507	△374	50,461	—	52,862

四 半 期 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

前第3四半期（自平成18年2月1日 至平成18年10月31日）

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高	32,867	16,391	32,790	△1,347	80,701
第3四半期中の変動額					
剰余金の配当			△929		△929
四半期純損失			△91,360		△91,360
自己株式の取得				△35	△35
土地再評価差額金取崩額			△4,331		△4,331
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高		519			519
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額（純額）					
第3四半期中の変動額合計	—	519	△96,621	△35	△96,138
平成18年10月31日残高	32,867	16,910	△63,831	△1,383	△15,436

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高	16,616	—	42,516	△84	59,048	—	139,749
第3四半期中の変動額							
剰余金の配当							△929
四半期純損失							△91,360
自己株式の取得							△35
土地再評価差額金取崩額							△4,331
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高							519
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額（純額）	△5,954	0	4,201	△36	△1,788		△1,788
第3四半期中の変動額合計	△5,954	0	4,201	△36	△1,788		△97,926
平成18年10月31日残高	10,662	0	46,717	△121	57,259	—	41,822

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 1月31日残高	32,867	16,391	32,790	△1,347	80,701
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△929		△929
当期純損失			△86,659		△86,659
自己株式の取得				△46	△46
土地再評価差額金取崩額			△4,331		△4,331
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高		519			519
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	519	△91,921	△46	△91,448
平成19年 1月31日残高	32,867	16,910	△59,130	△1,393	△10,746

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 1月31日残高	16,616	-	42,516	△84	59,048	-	139,749
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△929
当期純損失							△86,659
自己株式の取得							△46
土地再評価差額金取崩額							△4,331
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高							519
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△9,167	0	4,201	△91	△5,055		△5,055
連結会計年度中の変動額合計	△9,167	0	4,201	△91	△5,055		△96,504
平成19年 1月31日残高	7,449	0	46,717	△175	53,992	-	43,245